

民生局健康部

【特別会計国民健康保険費】

実施計画事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	1	説明資料	28	項目番号	2(1)
事務事業名	特定健康診査事業費									所管部課名	健康部		
											健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第20条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	データヘルス計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	生活習慣の改善、病気の予防を目的とする特定健康診査を実施し、その結果から自身の健康状態を把握し、糖尿病や高血圧、脂質異常症などの生活習慣病の発症や重症化を予防し健康寿命の延伸及び医療費の適正化を目指す。						
目標達成に必要なこと	特定健診を受診しやすい環境を整える。 特定健診を受診することは必要なことであるという意識を健診対象者が持つことができる。						
具体的な事業内容	(1) 高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定に基づき、40～74歳までの被保険者を対象に事業を実施する。 (2) 内臓脂肪の蓄積に起因する高血圧症、脂質異常症、糖尿病等の生活習慣病を発見し、生活習慣の改善、病気の予防を目的とする「特定健康診査」を、横須賀市健診センター及び医療機関に委託して実施する。 (3) 対象者に受診券を発送し、健診受診の必要性を意識付けする。市の広報紙やポスター掲示等で広く周知したり、受診が確認できない者には電話や通知による受診勧奨を行い、受診率の目標達成を目指す。						

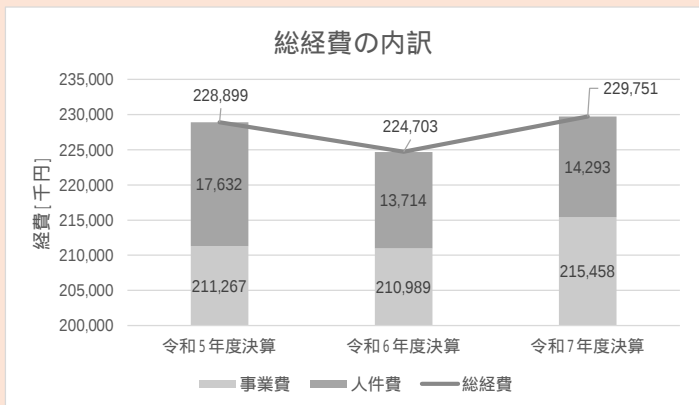
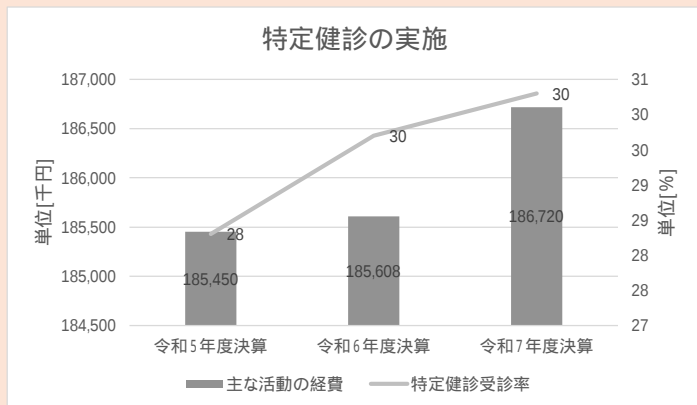
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
特定健診の実施	特定健診受診率	28	30	30	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
特定健診未受診者勧奨	勧奨実施件数	27,555	67,359	76,559	件
人間ドック助成・他健診結果提出による記念品贈呈	助成等実施件数	448	425	403	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	211,267	210,989	215,458	256,065	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	185,450	185,608	186,720	224,801	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	25,817	25,381	28,738	31,264	千円
b 人件費	17,632	13,714	14,293	14,165	千円
正規職員	2.1	1.6	1.6	1.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	228,899	224,703	229,751	270,230	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 （ 上記(2) ） R5年度 R6年度	・複数枚に分かれていた市の健診に関する案内チラシを1つの「横須賀市健診案内冊子」にまとめた。 ・特定健診受診券送付時に、受けられるがん検診を個別に記載して同封した。	主な活動に係る変更点 （ 上記(2) ） R6年度 R7年度	・市コールセンター及び電子申請(e-kanagawa)による特定健診受診券の再発行受付を開始した。
年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	受診勧奨対象者の抽出は、AIを活用した科学的知見に基づき実施し、行動変容につながる可能性が高い対象者を選定した。また、対象者群の特性に応じた受診を促す通知を送付し、令和7年度受診率は令和6年度実績と比較して0.6ポイント増加している。受診率の目標達成に向けて、取り組みを継続していく必要がある。		
今後の事業 の方向性	AIによるデータ分析を活用し、効果的な周知・啓発・勧奨を継続して実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
実施分類	事業名称	財政構造	予算	受益者負担	法人	事業体等・団員	備考

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						

根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第24条			
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	分野別計画	データヘルス計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり		
	小柱			
目標	特定健診の結果特定保健指導の対象となった方が、特定保健指導を利用し自己管理を実践できる習慣を身につけることで、健康寿命の延伸や生涯現役社会の実現につなげる。			
目標達成に必要なこと	特定保健指導を利用しやすい環境を整える。 生活習慣病予防備軍のうちに改善することで、健康寿命の延伸につながるという認識を持ち、行動変容につなげることができる。			
具体的な事業内容	(1) 特定健診の結果により、生活習慣の見直しが必要と判断された方(対象者)に対して、特定保健指導を実施する。 (2) 通知や電話により特定保健指導の利用勧奨を行い、実施率の向上を目指す。 (3) 対象者がより利用しやすい環境を整え、実施率の向上を目指す。			

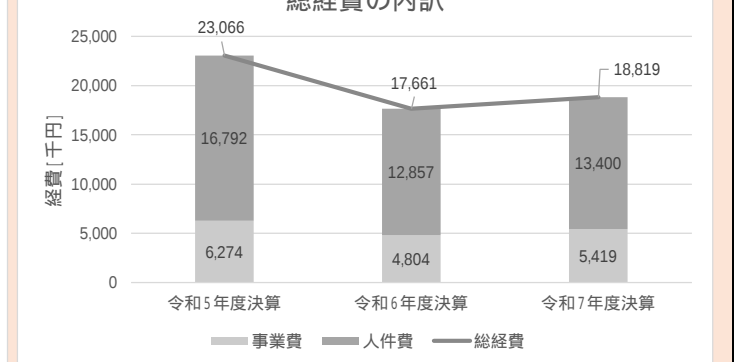
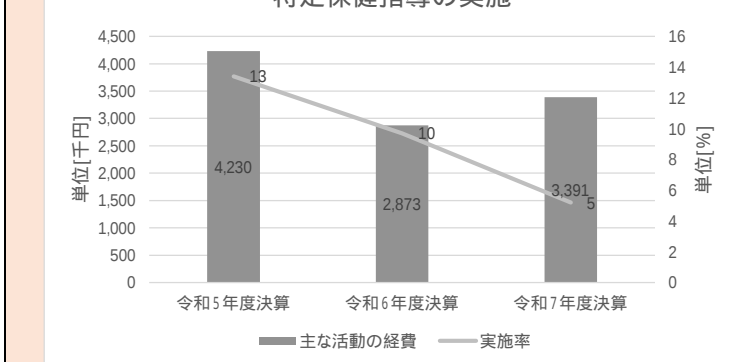
主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
-----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

特定保健指導の実施	実施率	13	10	5	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
電話による利用勧奨	電話件数	1,189	1,094	1,089	件
通知による利用勧奨	通知件数	1,168	1,171	1,426	件

区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	6,274	4,804	5,419	9,864	千円
	主な活動の経費（ 上記（2） ）	4,230	2,873	3,391	6,458	千円
	その他の活動経費（ 上記（2） 以外の経費）	2,044	1,931	2,028	3,406	千円
b	人件費	16,792	12,857	13,400	13,280	千円
	正規職員	2.0	1.5	1.5	1.5	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	23,066	17,661	18,819	23,144	千円

特定保健指導の実施	総経費の内訳
-----------	--------



主な活動に係る変更点 （ 上記(2) ） R5年度 R6年度	令和6年度から第4期特定健診・特定保健指導が開始となった。特定保健指導実施機関を対象とした研修を行い変更点等を周知し、保健指導実施の一助とした。	主な活動に係る変更点 （ 上記(2) ） R6年度 R7年度	健康増進課と協働し、市直営の横須賀市健診センターにて特定健診当日の初回面接分割実施を開始した。
年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度の実施率は9.7%で、前年同時期と比較すると伸び悩む結果となった。令和7年度においても、前年度と同様に大きな変動は見られず、概ね横ばいで推移している。実施率の向上には、対象者の状況に応じた勧奨方法の工夫や、案内時期・手段の見直しなど、より効果的な取組が必要である。今後も、過年度の実施状況を踏まえながら、勧奨方法の改善を重ね、実施率の達成に向けて事業を継続していく。		
今後の事業の方向性	実施率達成のため事業を継続し、利用勧奨の強化、実施方法の変更を検討していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	1	説明資料	29	項目番号	2(3)
事務事業名	重症化予防事業費(健康増進課)								所管部課名	健康部		
										健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第82条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	データヘルス計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱	新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み					
目標	生活習慣病をはじめとした、国保被保険者の健康の保持増進のための効果的かつ効率的な保健事業を展開することにより、重症化の予防、健康寿命の延伸及び医療費適正化につなげる。						
目標達成に必要なこと	対象者選定の基となる特定健診受診者数の増加 生活習慣病への理解や、健康の保持増進の意識の高まり						
具体的な事業内容	腎機能低下かつ糖尿病治療中の者に対して、かかりつけ医と連携した糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施する。 特定健診の結果やレセプトデータを用いて、生活習慣病が重症化するリスクが高いにもかかわらず治療をしていない者に対して、通知や電話、訪問指導により医療機関への受診勧奨を行う。また、糖尿病治療中断者についても受診勧奨通知を送付する。 将来糖尿病になるリスクの高い対象者へ、予防のための運動・栄養プログラムを実施する(令和7年度から実施)。						

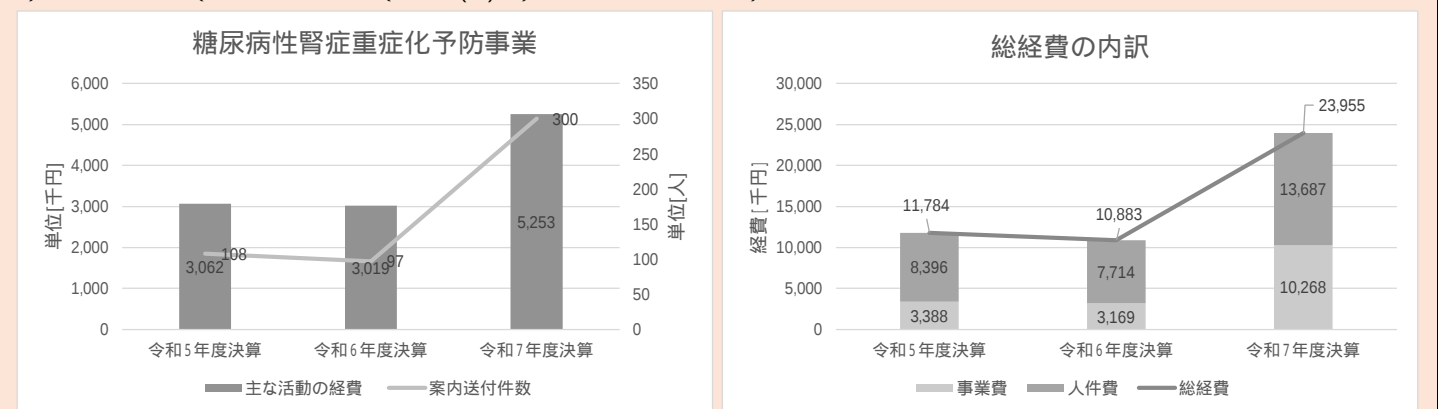
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
糖尿病性腎症重症化予防事業	案内送付件数	108	97	300	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
未治療者に対する医療機関への受診勧奨	勧奨件数	726	546	737	人
糖尿病予測による糖尿病予防事業	案内送付件数	-	-	200	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,388	3,169	10,268	11,809	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	3,062	3,019	5,253	7,235	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	326	150	5,015	4,574	千円
b 人件費	8,396	7,714	13,687	13,679	千円
正規職員	1.0	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	5,647	5,711	千円
総経費（a + b）	11,784	10,883	23,955	25,488	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	対象者抽出を糖尿病受診中の者の腎症の程度により、保健指導・対象者に、ヘルスケアデータで将来重症化が予測される300人を対象者とするように抽出方法を変更している。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	ヘルスケアデータを活用し、予測モデルによる生活習慣病入院リスク者へのプログラムを令和7年度から開始したことで委託料が増加している。 なお、この委託金には、国民健康保険保険者努力支援交付金等「市町村国保ヘルスアップ事業」の先進的かつ効果的なモデル事業として実施することで、交付金を充当している。 また、業務量の増加に伴い、令和7年度より会計年度任用職員を採用したため、人件費が増額している。		
今後の事業の方向性	糖尿病性腎症重症化予防と予測モデルによる生活習慣病入院リスク者へPHRを活用したプログラムを実施する。 その他、受診勧奨やBMIが高い人への肥満予防チラシの送付等を行い、生活習慣病等重症化予防を行う。 また、40歳未満への早期介入保健指導や重複受診者対策も実施する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	1	説明資料	30	項目番号	2(4)
事務事業名	重症化予防事業費(健康管理支援課)								所管部課名	健康部		
										健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第82条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	データヘルス計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱	新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み					
目標	生活習慣病をはじめとした、国保被保険者の健康の保持増進のための効果的かつ効率的な保健事業を展開することにより、重症化の予防、健康寿命の延伸及び医療費適正化につなげる。						
目標達成に必要なこと	対象者選定の基となる特定健診受診者数の増加 生活習慣病への理解や、健康の保持増進の意識の高まり						
具体的な事業内容	医療機関との連携を推進し、特定健診の結果で慢性腎臓病が疑われる者を適切な治療に結び付ける。						

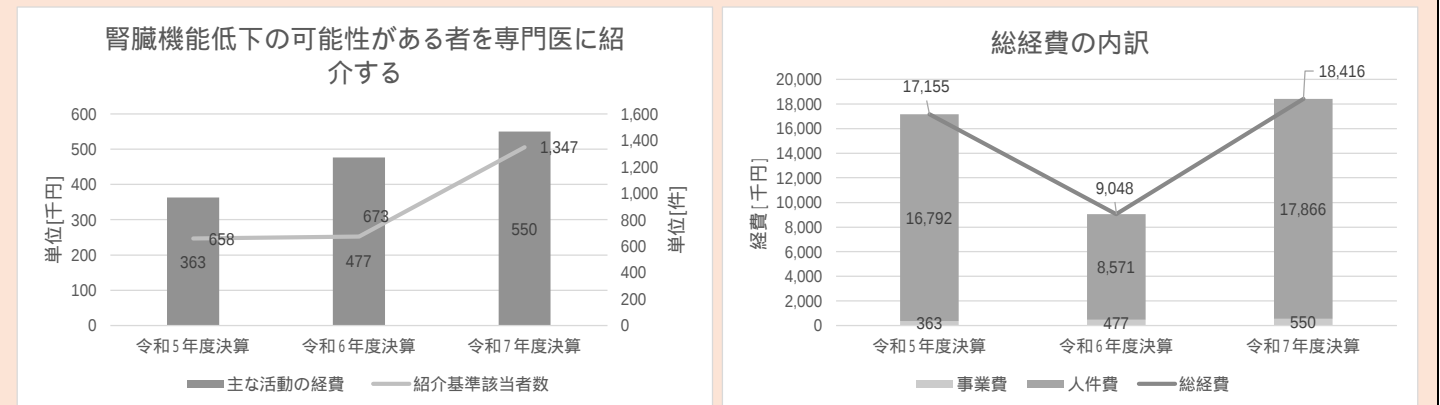
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
腎臓機能低下の可能性のある者を専門医に紹介する	紹介基準該当者数	658	673	1,347	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	363	477	550	727	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	363	477	550	727	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	16,792	8,571	17,866	17,706	千円
正規職員	2.0	1.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,155	9,048	18,416	18,433	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	R 7 年度より専門医への紹介基準を変更(血尿項目の追加等)した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和7年度の専門医への紹介件数は結果を回収できているのが727件である。 令和7年度の紹介基準該当者数が増加した要因は、専門医への紹介基準を変更し、その対象範囲を拡大したことにある。 この該当者数の増加に伴い、総経費も増加している。		
今後の事業 の方向性	令和7年度から紹介基準の変更を行ったため、その実施状況を注視するとともに精密検査受診率の向上のため、令和8年度にはCKD精密検査の紹介基準に該当しながらも専門医の受診に至らなかった方を対象にアンケートを実施する予定。その結果を今後の事業実施に反映させる。		